

冷戦と米国歴代政権の国際政治戦略 ： ルーズベルトからレーガンまで

—冷戦の形成・展開・危機・終結とホワイトハウスの戦略の変化—

長岡大学教授 広田 秀樹

—目次—

はじめに

1. ルーズベルト政権
2. トルーマン政権
3. アイゼンハワー政権
4. ケネディ政権
5. ジョンソン政権
6. ニクソン政権
7. フォード政権
8. カーター政権
9. レーガン政権

おわりに

註

主要参考資料等

はじめに

第2次世界大戦後1945年以降の国際政治の中心には、社会体制間闘争・社会システム間闘争・イデオロギー間闘争が基底にあった。即ち、「西側（自由主義・民主主義・市場経済を基幹制度とする資本主義）」と「東側（プロレタリア独裁政治・計画経済を基幹制度とする社会主義・共産主義）」との間の闘争である。アメリカ・ソ連が両体制の司令塔として、自陣営の体制を世界で防護し拡大することを国際政治戦略とせざるをえなかったため世界を舞台にした体制間闘争が冷戦という形で現出した。第2次世界大戦後1945年から91年までの約46年間の国際政治は冷戦を中心軸として展開されることになった。

冷戦に対する米国の最高意思決定グループ（ホワイトハウス）の国際政治戦略はルーズベルトからレーガンまでの各政権によって多様であり、実際は暗中模索を続けながら完成度の高い戦略にシフトして行く過程であった。1970年代までの政権は概ね、自由主義圏を守りながらも「東側の社会システム」の存在自体は許容する勢力均衡戦略・デタント戦略・調整戦略をトーンの強弱は違っても採用していった。その中で、国際政治における冷厳さの認識、戦略兵器レベルでの圧倒的優位の必要性、多角的軍事オプションの必要性、軍事力以外の同盟力・経済力・ソフトパワー等の最大限の力の構築の必要性、国内及び国際世論へのアプローチの重要性、限定的な力の行使の必要性、諜報戦の強化の重要性、トップリーダーのあり方、米国という国家の世界への責任と使命等、多様な事項をホワイトハウスとそこに影響を与える国務省・国防総省・軍・シンクタンク・大学等の組織は学習した。そして1980年代のレーガン政権に至って、完成度の高い「力による平和（Peace through Strength）」戦略が構築され、一挙に東側陣営を崩壊に追い込み、世界に自由主義・民主主義・資本主義・市場経済の価値・制度を広める契機を創造することになった。

本稿では米国歴代政権の冷戦対応を基軸とした国際政治戦略の形成と変化の過程を、最終的に冷戦を解決した完成度の高い国際政治戦略としてのレーガン政権の「力による平和」戦略との対比の視点を考慮しながら考察したい。

1. ルーズベルト政権 (1933年3月～1945年4月)

第2次世界大戦中、アメリカ大統領のフランクリン＝ルーズベルト (FDR) は「ドイツ・イタリア・日本」の全体主義勢力に対抗するため「アメリカ・英国・ソ連」の連合体制を構築し、基本的には第2次大戦勝利のために米英ソ3国の協調を重視し続けていた。カイロ・テヘラン・ヤルタ等での、米英ソの連合巨頭会談を通じて、第2次世界大戦における戦争遂行・戦後処理・戦後国際政治構想等が協議されて行った。1944年8～10月にかけてワシントンD.C.郊外のダンバートン・オークス邸で、2回にわたり主要国による会議が開催され第2次世界大戦後の世界の概略が検討された。1回目は米英ソによって、2回目は米英中によって世界体制の概略が検討された。会議は議長を担った米国国務次官エドワード＝ステティニアス、英国のアレクサンダー＝カドガン外務次官、ソ連のアンドレイ＝グロムイコ駐米大使等を中心に進められた。ダンバートン・オークス会議の主要議題の一つは国際連合の設立にあり、国際連合憲章の草案が検討された。1944年10月9日、「一般的国際機構の設立に関する提案 (Proposal for the Establishment of General International Organization) : 通称ダンバートン・オークス提案」が発表された。「ダンバートン・オークス提案」が1945年のサンフランシスコ会議での国連憲章・国際連合誕生のベースになって行くのであった。ソ連が「安全保障理事会での決議は常任理事国の賛成を要するとし、仮に決議の対象が理事国の一つに関する場合でも、理事国が評決に加わる権利を有するべき」と主張し英米がこれに反対し安全保障会議での表決手続き等に関して保留されたため、ダンバートン・オークス会議では安全保障理事会の評決方法が決まらなかったものであった。1945年2月のヤルタ会談で、ルーズベルトはソ連の主張をそのまま認め、現在の国際連合における「拒否権」が生まれ、ソ連が国連に入ることに合意したのであった。ダンバートン・オークス会議から国際連合設立に至るプロセスにおけるソ連の強硬な対応は、ソ連の国際政治での発言力・影響力・プレゼンスの増大を現出させたのであった。1945年に入り第2次大戦の終結への目処がついて行く中で、フランクリン・ルーズベルト自身は「米ソ協調」の継続を念願しつつヨーロッパへの米軍の恒久的駐留を想定していなかったが、第2次大戦後の国際政治戦略を必ずしも明確には描いていない面があった。そのFDRはヤルタ会談後、1945年4月12日、滞在中のジョージア州ウォーム・スプリングで死去した。

2. トルーマン政権 (1945年4月～1953年1月)

1945年4月12日のFDRの死去、最高指導者の急死は、アメリカにとって国際政治でのリーダーシップ・マネジメントの展開という点で肯定的な要素にならないのは当然だった。ルーズベルト急死から数日後、ソ連軍によるベルリン総攻撃が開始された。5月8日、ドイツは無条件降伏した。FDR死去後、副大統領から昇格したハリー＝トルーマン大統領は第2次大戦の最終決着、大戦後の対応に奔走した。根本的に自由主義・資本主義を基幹理念とするアメリカにとって、社会主義システムを導入し共産主義体制の世界的拡大を国家理念とするソ連との「第2次大戦中に形成された連合」は政治体制的イデオロギーを棚上げした上での一時的な共闘であって恒久的なものになるはずがなかった。事実、第2次大戦が終了すると米ソ関係は協調から緊張、悪化へと急速に変化する。1946年3月、イギリスのチャーチルが「鉄のカーテン」演説を行い、1947年3月には、トルーマン自身が「世界は自由主義陣営と共産主義陣営に分かれておりアメリカには自由主義陣営を守る使命がある」という「トルーマン・ドクトリン」を発表しそれが事実上の「冷戦の公式宣言」となった。国際政治は<西側 (自由主義・民主主義・資本主義) VS 東側 (社会共産主義・プロレタリア独裁主義・計画経済) の対決>という様相に変化し緊迫した。1947年頃から明確に現出した「冷戦」は「事実上の第3次世界大戦」となって行くのであった。トルーマンの世界認識は、「世界は次の2つの生活様式 (社会体制・統治方式) のどちらかでおおわれつつある。ひとつは、個人の自由の保障・自由な諸制度・政治的体制ないし権力からの自由によって特徴付けられる生活様式・社会である自由主義社会で、もうひとつは、個人の自由に対する圧迫ないし抑圧・政治的権力によって強制される圧制・恐怖型、少数者の意思

決定に基づく社会である全体主義体制である」というものであった。「自由主義社会における最重要の価値は『個人の自由』にあり他者を極端に害する以外は個人は全てにおいて自由であり自由に選択して行動して人生を送る権利がある。個人の自由から発生した自由な経済的活動・社会的活動等の総合的結果として国家や社会は発展する」という自由への圧倒的信頼は米国大統領に共通する基本思想である。アメリカの単純な「善悪二元的世界観」という批判もあるが、トルーマンからレーガンまで、自由主義社会体制か全体主義的社会主義体制かの選択に人類は直面することになる。その両体制の激しい闘争が冷戦の本質となる。軍事・経済・外交・思想・理論・宣伝・諜報・ソフトパワー・技術等あらゆる面で冷戦は展開される。いくつかの出来事が現実とは別の形になったら、指導者の判断が現実とは別のものだったら歴史は別のものになっていたかもしれない。

1947年6月、米国はマーシャル・プランを発表した。それは対ソ連障壁の構築としてのヨーロッパ復興であったし米国の輸出市場の拡大も意味した。1947年7月、米国で国家安全保障法が成立した。これによって、国家安全保障会議・陸海空を統合する国防総省・情報及び諜報戦の中核機関としてのCIA(中央情報局)が設置された。国家機構面での冷戦対応だった。1948年ソ連はベルリン封鎖を断行した。米国はこれに対抗し大空輸作戦を展開した。

この頃アメリカの冷戦初期の戦略的リーダーとなるジョージ・F・ケナンがモスクワのアメリカ大使館勤務後、ワシントンの国防大学での研究生活の後に、1947年に國務省内新設の政策企画本部の初代本部長になった。そこで1950年に辞任するまで、ジョージ・マーシャル國務長官の下でヨーロッパ復興援助計画(マーシャル・プラン)の立案に関わった。その間、1947年にケナンは、『フォーリン・アフェアーズ』誌7月号にMr.Xの名前で、論文「ソ連の対外行動の源泉」を発表し、「ソ連の膨張傾向に対する長期の辛抱強い、しかも確固として注意深い封じ込め」という「ソ連封じ込め戦略」の必要性を主張した。

米国は同盟の構築を急いだ。1948年米州機構(OAS: Organization of American States)、1949年4月北大西洋条約機構(NATO: North Atlantic Treaty Organization)、1951年太平洋安全保障条約(ANZUS: Australia, New Zealand, United States Security Treaty)、日米安全保障条約を相次いで成立させた⁽¹⁾。

1949年8月にはソ連が原爆実験に成功し、9月に世界に公表した。アメリカは戦略兵器レベルでのソ連のキャッチアップを受けて、優位性を維持するために水素爆弾の開発を進めた。1949年10月には中華人民共和国(中国共産主義政権)が成立し世界における社会主義・共産主義勢力のウエイトは増して行った。アメリカは社会主義陣営の急拡大に大変な脅威を感じ、トルーマン政権の國務長官ディーン・アチソンは対社会主義戦略強化の必要性を大統領に進言した。

1945年以降の米ソを中心とする体制間闘争の国際政治にあつては、核兵器というそれまで人類が保有したことがない程に圧倒的破壊力を有した兵器の登場があった。それはひとたび使用されれば、どちらかの体制の崩壊・消滅どころではなく、世界・人類全体の崩壊・破滅にもつながるというまでに危険度を高めた兵器であった。人類史上それまでとは次元的に異質な状況に飛躍した段階に達したとも言えた。第2次世界大戦中・戦後の国際政治における核兵器に関しては、1945年に核兵器開発に成功したのはアメリカであった。その後、共産主義体制・陣営の保護を指向して、ソ連が核兵器開発を成功させたのは4年後の1949年であった。これを受けて、米国はソ連の戦略兵器でのキャッチアップを受けて水素爆弾の開発を進め、1952年水素爆弾実験に成功し水素爆弾保有国になって戦略兵器で再度ソ連を圧倒した。しかし、水素爆弾は後にソ連・英国・フランス・中国が保有することになる。ソ連と同様のヨーロッパ圏に位置するイギリスが、自由主義陣営のリーダー的国家として核保有に動くのは自然であったが、イギリスが核保有するのは1952年。続いてフランスが1960年に保有。中国が1964年に保有した。インドは1974年に核を保有した。

表 1：主要国の核兵器保有開始の推移

年	国家
1945	アメリカ
1949	ソ連
1952	イギリス
1960	フランス
1964	中国
1974	インド

第 2 次大戦前の国際政治の権力政治においては領土拡張が中心であった。即ち、強国が市場・資源・移民先等としての植民地を露骨に求めた領土拡張戦・植民地争奪戦の展開である。第 2 次大戦後は強国による領土拡張戦・植民地拡張戦のトーンは低下し、国際政治は「資本主義・市場経済・自由主義・民主主義」と「社会共産主義・計画経済」という社会システム間の争いが中心になった。どちらの社会システムが優位かという争いで、どちらの社会システムのエリアが拡大され維持され対抗する体制を圧倒するかという争いになった。第 2 次大戦後、社会主義体制の司令塔となったソ連は東欧・中欧諸国において上からの共産主義化を断行した。一方、自由主義・資本主義の司令塔となった米国も覇権エリアで、自由主義、資本主義体制の維持に尽力した。米国は自由主義・資本主義圏の諸国にあって議会制民主主義制度を通じての社会主義化の流れにも対抗した。事実、米国はイタリア・ギリシアにおける議会制民主主義を通じての社会主義化への流れにも対抗し自由主義体制の維持を目指した。例えば、1948 年イタリアで議会を通じての社会主義化への体制変革の可能性があった時、アメリカは介入した。イタリアの国政選挙でアメリカは CIA を使って関与したのであった。さらに米国はハイチ・ドミニカの社会主義化に対しては軍事介入でつぶした。第 2 次大戦前の強国による他国支配では、露骨な収奪政策・不平等政策等があり、そこでは強烈な民族自立等を目指した反発が支配されたエリアから出てきていた。しかし、第 2 次大戦後の米ソ 2 強国による支配・覇権では、2 強国が影響を及ぼしたエリア・国家に対するそのような露骨な収奪政策・不平等・理不尽は当初なかった。むしろ、米国覇権下の日本・韓国・台湾・西欧等は十分に繁栄していった。ソ連覇権エリアでも反自由・反民主だったが、それでもすさまじく貧困化させるような収奪はなかった。

東南アジアにおいてはベトナムで、1945 年 9 月、抗日ゲリラ組織のベトナム独立同盟を率いてきたホー・チミン（社会主義者でソ連と密接な関係にあった指導者）が「ベトナム民主共和国」（社会主義国家）を成立させた。これに対して、旧宗主国フランスはベトナム民主共和国を認めず、1949 年ベトナム最後の王朝・阮朝越南の最後の国王バオダイを擁立し「ベトナム国」を樹立した。トルーマン政権は駐仏米国大使プリットにフランスと協議させ、バオダイを香港からサイゴンにもどし、ベトナム国成立を援助した。1949 年ベトナム民主共和国とベトナム国の間にインドシナ戦争が始まった。1950 年には、中国・ソ連等社会主義国がベトナム民主共和国を承認し、アメリカは第 7 艦隊の空母から航空機をサイゴン上空に飛ばすなどしてベトナム国の支持を明確にした。1951 年、トルーマン政権はベトナム国支援のために、バオダイ政権・フランス軍への軍事援助を本格的に開始した。

1950 年代初頭の米ソ関係は極めて険悪であった。ソ連は国連の安全保障理事会に欠席し続けていた。ソ連は自国・自陣営の安全保障上、世界に展開されていたアメリカの海外軍事基地等がソ連を包囲していると批判し、それらの撤廃を主張し続けることになる。一方、米国はソ連の国際政治戦略等における秘密性ないし秘密主義を極度に警戒し、ソ連が軍事技術開発・軍事展開・諜報戦等でどこまでやっているのかという強い猜疑感を有していた。

1950 年 1 月、トルーマン大統領の指示によって国務省・国防総省に政策検討グループが設置された。グループの責任者は、ジョージ・F・ケナンに代わって国務省政策企画本部長になった、ポール・ニッツェが担った。このグループは 1950 年 4 月に、「NSC68」（国家安全保障会議報告第 68 号）を完成させ大統領に提出した。その中で、NATO 諸国の再軍備のためのドル資金供与等の包括的な対ソ連・社会主義戦略が示された。

1950 年 2 月には「中ソ友好同盟相互援助条約（中ソ連合）」が結成されアメリカ・自由主義陣営への脅威は最高度に高まった。当時中国は国際連合に加盟していなかった。1950 年 6 月、朝鮮戦争が勃発し共産主義勢力の韓半

島侵攻が起き、1953年7月まで軍事衝突が続くことになる。朝鮮戦争は正規軍の戦争になったがあくまで限定戦争だった。後のベトナム戦争も正規軍の戦争だったが第三世界を戦場にした限定戦争であり、事実上の米ソ冷戦世界体制下での米ソの代理戦争の形をとった限定戦争だった。

アメリカのお膝許である中米では、1950年10月、グアテマラの大統領選挙で、元グアテマラ軍大佐・国防大臣だったハコボ＝アルベンス＝グスマンが大統領に当選した。アルベンスは前任者のファン＝ホセ＝アレバロの進歩的な政策を継承し、①封建的大地主による大土地所有制の廃止：農地改革・②識字運動等の教育政策・③マヤ系インディオの権利回復運動等の差別撤廃人権運動を実行していた。一連の改革は「グアテマラ革命」と呼ばれるほど大規模で徹底したものになった。

3. アイゼンハワー政権 (1953年1月～1961年1月)

1953年1月、アイゼンハワー政権が発足した。ダレス国務長官の下、当初強硬な反共戦略が構築された。アイゼンハワー政権は大量報復戦略(ニュールック)を進めた。1954年9月、東南アジア条約機構(SEATO: The Southeast Asia Treaty Organization)を結成し、1954年12月、米華相互防衛条約を締結した。

1953年3月5日、ソ連社会主義を強力・強硬・妥協を許さずリードしてきたスターリンが死去した。世界はしばらく国際政治を静観することになる。

1950年代初頭よりソ連は自国・自陣営の安全保障上、世界に展開されていたアメリカの海外軍事基地等がソ連を包囲していると認識しそれらの撤廃を主張し続けていた。1954年6月、ソ連は国連軍縮小委員会に自国以外のエリアでの自国の海外軍事基地の撤廃を提案した。その後も世界の米軍基地縮小を目指し同様の提案を繰り返した。1955年にはソ連自体が中国の旅順にあった軍事基地を中国に返還し、1956年にはフィンランドにあったソ連軍のボルカラ・ウッド海軍基地をフィンランドに返還し、自国の海外基地の撤廃で率先垂範を展開し、米国に対して海外基地撤廃の要求を強めた。なお、1950年代より、米国を中心とする自由主義陣営の軍事ブロック・ソ連を中心とする社会主義陣営の軍事ブロックのどちらにも属さない「非同盟」諸国が形成されていったが、ソ連が非同盟エリアの拡大を希望したのは、米軍海外基地の包囲網を弱めたいという国益・意味があったと考える。

1950年6月に勃発していた朝鮮戦争の決着がアイゼンハワー政権の課題の一つであった。1953年7月まで軍事衝突が続いたが休戦協定が締結された。朝鮮戦争は共産主義勢力による自由主義陣営のリーダーとしてのアメリカの覇権・信用(クレディビリティ)への挑戦であったし、アメリカが完勝という形では決着をつけられなかったことは、アメリカの同盟国や世界に対して、米国の覇権・信用(クレディビリティ)は絶対なものではなく、不安も残す結果となった面もあった。

第2次大戦後は、核兵器の登場により核兵器を所有する覇権国が関与する軍事紛争では常にその所有を国家指導者は判断上念頭に置く必要があった。核所有大国が直接ぶつかる戦争は回避される傾向になり、その代わり第三世界における覇権国の代理戦争という限定戦争の形態が現出した。

第三世界にあっては、1940年代後半・50年代・60年代と、植民地支配からの脱却、ナショナリズムの台頭、貧困からの脱却、生活向上への願望を背景にして、激しい民族解放運動・社会変革運動が起きていた。それらの運動の中には急進的革命的暴力的な運動に発展するものも多かった。それら民族解放運動・社会変革運動は当初は純粋な反植民地主義的な民族解放・貧困解決の運動から始まったものであったが、次第に国際政治における東西冷戦の構図の中に入って行くことになった。即ち、ベトナム、キューバ、ニカラグア等、多数の第三世界の運動では、その思想的バックボーンをマルクス主義にもとめるリーダーが力を持って行った。事実、それらの国における変革のリーダー達は、世界共産主義運動の司令塔であったソ連とコンタクトをとり協力を仰ぐようになって行った。

さらに、急進的な社会主義革命路線ではないにしても、インドのネルー、インドネシアのスカルノ、エジプトのナセルに代表的なように、「社会主義的政策に傾斜した国家戦略」を描く第三世界の指導者も多かった⁽²⁾。1955年4月のネルー・スカルノ・ナセルに加えて中国の周恩来が参加したバンドン会議は第三世界の団結をアピールし、その後1960年代には、アフリカで民族開放闘争が進み多くのエリアで独立が達成された。第三世界の多くの国では社会主義的戦略の有効性への傾向が強くなっていった。

アメリカは第三世界において「リベラルで穏健な中道勢力」が力を持って賢明にナショナリズムを調整し、自由主義・民主主義・市場経済・資本主義経済を基盤にして国をまとめることを願った。しかし現実の第三世界で、資本主義経済を指向する勢力は「リベラルで穏健な中道勢力」とはならなかった。韓国・台湾・シンガポール・ブラジル・チリ・パナマなど、当時の大半の「西側に所属する第三世界の国家・地域」は、事実上の独裁政権、多数が強力な軍事独裁政権にならざるをえなかった。逆に言えば、1950・60・70年代の膨大な貧困層を抱えた第三世界の社会状況では、社会主義勢力が台頭し政権を奪取されるリスクが常にあり、そのような独裁体制でなければ国家的ないし社会的統率ができなかった面もあった。アメリカは常に第三世界での世界共産主義拡大を目指すソ連の工作を警戒する必要がある、ワシントンは常に第三世界における変革運動を「東西冷戦の構図」で見て警戒しソ連の脅威と同一視するようにならざるをえなかった。

日本・イタリア・フランス・イギリス等、西側資本主義国の内部においても、1950年代、60年代時点では、国内の民衆の生活は十分に豊かとは言えず貧しい社会状況が存在していたのが現実であった。ゆえに、西側資本主義国内においても潜在的な社会主義者・共産主義者、左翼は多かった。特に社会への問題意識を持ち勉強する学生・知識人・大学人等の多くは左翼的だった。左翼は純粋な正義、高尚な使命感をイメージさせ「知的なブランド」の響きさえもち、逆に非左翼的な考えは何か前近代的な、かつての軍国主義的な古い間違った思想というイメージが特に知識人の間では一般的だった。

1955年7月、ジュネーブで米英仏ソの4巨頭会談が開催された。1950年代初頭の米ソ険悪の時期・朝鮮戦争という現実の軍事衝突・体制間戦争の勃発という、険悪の極致の諸事件を経て、さらに1953年スターリン死去等の微妙な変化を経ての会談の実現だった。極度の緊張の時期、指導者の対話・交流がなかった時期から、とにかく会うことの実現に動いた。結局、時代を変えるのは人間の「対話・交流」になる。そこから変化が生まれる。会って話してみる。この一点が重要であることは歴史が証明している。4巨頭会談には、アメリカからアイゼンハワー大統領・ダレス国務長官、ソ連からブルガーニン首相・フルシチョフ共産党第一書記・モロトフ外相、イギリスからイーデン首相・マクミラン外相、フランスからフォール首相・ピネー外相が出席した。ジュネーブ4巨頭会談においてアイゼンハワーは、平和共存を探り、空中査察の実行等、査察を軍縮の中心とする提案を出した。また、当時ヨーロッパ最大の問題であった「ドイツ問題」が検討され、自由選挙による統一案等が出たが、最終的には合意されなかった。ジュネーブ4巨頭会談開催の背景の一つに1955年4月の「アジア・アフリカ会議（バンドン会議）」もあった。バンドン会議は米ソ両体制グループとは別の国際政治における第3勢力の結集を意味しそこが平和共存の重要性を世界にアピールした価値は大きかった。米ソ関係はジュネーブ4巨頭会談から緊張緩和にシフトし始めた。アイゼンハワーは、ソ連首相になっていたフルシチョフと、1957年にキャンプ・デービッドで会談した。

しかし当時米国は力で圧倒する面で甘さがあった。現実には起きることは1957年のソ連のICBM開発、1959年のキューバ革命、1962年のキューバでのミサイル基地建設等、米国の国際政治でのプレゼンスを弱体化させる諸事であった。力で圧倒する外交・一線で引かない外交がなければ激しい国際政治を正しい方向へはリードしていけない。レーガン以前の国際政治戦略にはこのような甘さが存在する。後のレーガン政権の国際政治戦略にはこのような甘さがなかった。だから歴史を変えることができたのではないか。

1956年2月、1953年3月のスターリン死去から3年ほどが経過しフルシチョフは、ソ連共産党第20回大会で「スターリン批判」を行った。それは東側の自由化運動の底流に火をつけることになった。どんなに権力構造で抑えても歴史の底流には民衆の思いがある。民衆の思い。それはもちろんコントロールされる面もあるが、そこにどうコミットするかを忘れないことが重要である。1956年6月、ポーランドのポズナンで、反ソ連・自由化運動が起きた。ポズナン暴動である。さらに、1956年10月には、隣国ハンガリーのブタペストを中心に、同様の反ソ連自由化運動・ハンガリー動乱が勃発した。ハンガリーがソ連の許容範囲を越えて政治体制の変革を進めた時、ソ連は軍事力で弾圧したのであった。ソ連は軍事介入し自由化勢力を弾圧し、ナジ=イムレは処刑され、約17,000人が死亡した。ハンガリーへのソ連の弾圧は、それまでソ連にバラ色のイメージ・好感をもっていた世界の社会主義者を幻滅させ、多数の社会主義者がソ連から離反するようになる。いかにイメージや世論が巨大な力であるか。

1950年代に核兵器開発の焦点は、破壊力のある核弾頭・核兵器の開発と、それを短時間で投射できるミサイルの開発にあった。当初ミサイル開発で先行したのはソ連だった。1957年8月、ソ連は世界初のICBMの実験に成功

した。即ち、1957年にソ連は人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功し、その時に使用されたミサイル・R-7が、世界発の大陸間弾道ミサイル(ICBM)となった。さらにソ連は、1950年代後半から戦略爆撃機(核搭載の長距離移動可能爆撃機)としてTU-16バジュー、TU-95ベア、MY-4バイソン等の開発にも成功していた。1957年のソ連によるICBM開発は、戦略兵器レベルでのソ連の優位を意味し、米国に大変な脅威を与えた。1957年のソ連によるICBM開発の脅威以降アメリカは再優位を目指し、1959年に大陸間弾道ミサイル(ICBM)アトラスを開発し実戦配備した。その後アメリカは、1962年に、タイタンIを開発し実戦配備した。当初のソ連・アメリカのICBMは、発射準備に時間を要するという課題があったが、1960年代に開発が進められ、アメリカのタイタンIIを含め、両国とも即時発射を可能とするミサイルを開発した。1962年、アメリカは小型安価なICBM・ミニットマンを開発・配備・量産化し、1000基配備を実現した。ICBMは米ソが本国から直接約30分間で相手国に核を打ち込める可能性を創造した。ICBMの設置は、地上施設からの発射体制から、秘匿性・抗堪性の高い地下施設(ミサイルサイロ)、さらに鉄道設置・大型車両設置・潜水艦搭載へと多様化していった。なおICBMの開発・配備を現実化したのは、アメリカ・ソ連・中国のみであった。イギリスは潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を所有するに留まり、フランスも当初中距離弾道ミサイル(IRBM)で核戦略をつくり1970年代にICBM開発構想を立案したが中止し冷戦後はIRBMも廃棄し現在はSLBMの保有でカバーしている。

1950年代後半以降、核兵器の破壊力は甚大なものになり、ICBM・戦略爆撃機等、核兵器を運搬・投射するミサイル・航空機等が高度化し、米ソは例えばICBMを使用した場合互いに約30分程で、核攻撃する・される状況になった。そのような状況下では、「先制攻撃」を実行した側が有利に立つといった「先制攻撃論」や「核抑止力論」等、多様な核戦略が提案されていった。

1959年1月、国際政治学者アルバート＝ウォルステッターは『フォーリン・アフェアーズ』に論文「恐怖のこわれやすい均衡」を発表し、米国の核戦略の不十分さを指摘した。アルバート＝ウォルステッターは、「十分な抑止力は核兵器を保有するだけでは不十分である。報復戦における報復能力の整備が重要である。核の残存・報復の決定指揮系統等、先制攻撃されたとしても確実な報復戦が可能ない体制が必須であるが、米国にはそれが無いのが現状である。先制攻撃による全面戦争や、それを疑うことなどからの誤算による戦争、偶発戦争の危険もある」という趣旨のことを述べ警告した。ウォルステッターの警告以降、奇襲的な先制攻撃をいかに防止するか、そのための確実な抑止力とは何かが議論され、核戦略における警戒システムの整備・高度化が進む。この頃より相手側の動きを察知するレーダー・監視・盗聴・スパイ等のシステムが重視され高度化することになる。またミサイルの地下への移動やポラリスの整備等、万が一相手側に攻撃されても報復能力が残ることを確実にする処置が高度化した。相手側の先制攻撃が必ずしも有利でないようにし結果として確実な抑止力を構築するという狙いがあった。

1950年代のアイゼンハワー政権は、対ソ連において、「大量報復戦略(Massive Retaliation Strategy)・ニュールック戦略」を基本としていた。この戦略は、1954年、ダレス国務長官によって提唱されたもので、「即時に報復可能な強力な核戦力の保持によって共産主義勢力に対抗する」戦略だった。「最小限のコスト(費用)で最大限の安全保障」というアイゼンハワー政権の基本方針にも沿ったものだった。アイゼンハワー政権のこの基本戦略下では、確かに大規模な米ソ間・体制間の戦争は抑止できたが、朝鮮戦争、後のベトナム戦争のような中小規模の限定的な体制間戦争は抑えることはできなかった。

1959年1月、米国に隣接するエリア、キューバで革命が勃発し社会主義国家キューバが誕生して行った。1960年6月、キューバは米国資産の国有化を断行した。フィデル＝カストロの弟ラウル＝カストロがソ連・モスクワを訪問した。ソ連首相ニコヤンがキューバ・ハバナを訪問した。ソ連・キューバは接近した。1959年アメリカはハイチに海兵隊を上陸させた。1959年フルシチョフが訪米した。キャンプデービッドで米ソ首脳会談が開催された。

1950年代の共産主義中国は、発展途上国開放の指導的国家という自己認識を有していた。中国の1950・60年代の有力な軍人・政治指導者である林彪は、「北米・西欧を世界の都市としたならば、アジア・アフリカ・中南米は世界の農村である。今日の世界革命もある意味で農村による都市の包囲という形勢にある。世界の革命は、結局、世界人口の圧倒的多数を占めるアジア・アフリカ・中南米の人民の革命闘争によって左右される」と述べている。ベトナムに関してアイゼンハワー政権は、ベトナムで劣勢のフランス軍への支援強化に動いていた。1953年、米

国太平洋方面陸軍司令官オダニエルを中心とした軍事代表団をベトナムに派遣し、さらに3億8,500万ドルの援助を決定した。しかし、1954年3月13日、ベトナム独立同盟軍（ベトミン軍）は、フランス軍最後の拠点だったラオス国境に近いディエン・ビエン・フーを陥落させ勢力を増した。ベトミン軍はこの時点でソ連・中国から大量の武器の支援を受けていた。中国は武器ばかりか部隊も派遣していた。ベトナムは冷戦の代理戦争の構図の中にあっただ。この後フランスに代わって、米国はイギリス・韓国等西側諸国をまとめ協力して、ベトナムに本格介入せざるをえなくなった。自由主義圏維持のためだった。その際、ダレス長官・アイゼンハワー大統領は、「ドミノ理論」という国際政治思想を主張した。即ち、共産主義中国・ソ連がベトナムの社会主義をバックアップする。ベトナムが共産主義になれば、ドミノが倒れるように、タイ等のインドシナ諸国、ミャンマー・インドネシア等の東南アジア全域が共産化され、やがて、オーストラリア・ニュージーランドやその他の世界へも影響する。インドシナでの敗北は自由世界にとって重大なことをもたらすという考えである。

1954年、アイゼンハワー政権の副大統領で、下院非米活動委員会（The House Un-American Activities Committee）で活躍し反共の闘志として評価のあったニクソンが全米新聞編集者協会との懇談会で、一般米兵の大量投入を含めた米軍の本格介入の必要性に言及した。ニクソンのこの発言は議会で反発されダレス国務長官が釈明した。それほど1954年の時点では米軍の本格介入は、議会も含め国家として意思統一できない状態だった。後に国家として意思統一できないまま軍の本格介入に進んだことが米国の敗因となる。1980年代以降のレーガン政権では、ワインバーガーの「戦闘における必要条件」に象徴的なように、軍事行動の時にける国家としての意思統一の重要性を深く認識し現実にリーダーシップによって国家としての意思統一を確実にさせている。国家としての意思統一形成が「力による平和」戦略の最重要ポイントとなって行く。

1954年7月、ベトナムではフランスが完全に敗退し、ジュネーブで「ジュネーブ休戦協定」が成立した。そこでは、①北緯17度線を暫定的軍事境界線とすること、②武力増強の禁止、③1956年7月に南北統一選挙の実施等が協議された。しかし、アイゼンハワー政権は調印しなかった。南北統一選挙になれば国民的英雄になっているホーチミンが有利で共産主義化で統一したベトナムの成立が予想されたからであった。米国は「ジュネーブ休戦協定」には調印しなかったが、協定尊重の単独コミュニケ（公式声明）を発表した。しかし事実上遵守したわけではなく破ったのであった。これが国際政治の現実である。言葉や文章は究極的には何の役にも立たないのが国際政治で力と知恵のみが国際政治では役にたつ。「ジュネーブ休戦協定」後、米国はバオダイを退かせ、ゴ・ディン・ジエムをベトナム国首相に擁立した。米国は「軍事顧問団」を派遣しベトナムに米国製近代兵器装備の3個師団を構築した。1955年10月、ゴ・ディン・ジエムは、米国の軍事援助・経済援助を背景に共和制のベトナム共和国を樹立し自ら大統領に就任した。1955年10月～1963年11月の間大統領の地位にあった。ゴ・ディン・ジエムは国内で対抗勢力を力で押さえる事実上の強権的な独裁政治・統治を展開した。これに対して国内に1960年12月、「南ベトナム解放民族戦線（NLF：National Liberation Front for South Vietnam：越南共産（ベトナムコンサン・通称ベトコン：越共）」が結成された。

中米のグアテマラでは、1950年10月の大統領選挙で当選していたハコボ＝アルベンス＝グスマンが、進歩的な政策を継承し、①封建的大地主による大土地所有制の廃止：農地改革・②識字運動等の教育政策・③マヤ系インディオの権利回復運動等の差別撤廃人権運動を実行していた。一連の改革は「グアテマラ革命」と呼ばれるほどだった。アルベンスの革命行動党は、1953年の選挙でも圧勝した。しかし、1953年2月、グアテマラにあった米国企業ユナイテッド＝フルーツ（UFCO）の土地接収を発表した。この動きを米国は社会主義的、容共的な流れと分析した。当時、1950年代初頭の朝鮮半島・インドシナ半島での社会主義国家成立の中で、中米・カリブ海・南米等にも社会主義の流れと、警戒したアイゼンハワー政権は介入に動いた。CIAはOperation PBSUCCESS（ピービーサクセス作戦）を計画した。1954年6月、反アルベンス派の元陸軍大佐カルロス＝カスティージョ＝アルマスを、CIA等が豊富に資金援助し、隣国エルサルバドルの首都サンサルバドルで、「グアテマラ反共臨時政府」を樹立した。米国はこの政府を承認しアルマスを支え、爆撃機・火砲等の武器援助・傭兵を与え、グアテマラに侵攻した。グアテマラ軍内部に米軍との関係があった者もいてアルベンスは軍からも支持されずほとんど反撃できず亡命した。

1960年1月、秘匿性を増す戦略兵器として潜水艦発射型の核弾頭搭載可能ミサイルのポラリス（Polaris）が、フ

ロリダのケーブ・カナバルで発射実験された。ロッキード社が開発生産したものだった。ポラリスは英国海軍にも売却され、英国潜水艦にも配備されることになる。秘匿性の高い戦略兵器としての潜水艦発射型核搭載ミサイルは大きな国際政治力になった。アメリカはポラリス搭載の潜水艦を大西洋に出し、イギリス・スコットランドのホーリー・ロッホ基地、スペイン・カディス湾のロタ基地に前方配備した。それは明確に東側への圧力になった。その後、潜水艦発射型の核弾頭搭載可能ミサイルとしては、1972年からポセイドンがポラリスの後継の潜水艦発射ミサイルとして配備を開始した。さらに1980年代以降は、トライデントが主力になって行く。「潜水艦発射型の核弾頭搭載可能ミサイル」は「核戦略の3本柱」の一つになって行く。

4. ケネディ政権 (1961年1月～1963年11月)

1961年1月、ケネディ政権が発足した。ケネディが最も信頼した側近が陸軍のマクスウェル＝テイラーだった。ケネディはテイラーを軍事顧問にし1962～64年の間、テイラーは統合参謀本部議長として活躍した。ケネディはアイゼンハワー政権時代の「大量報復戦略 (Massive Retaliation Strategy) ・ニュールック戦略」を批判していた。「大量報復戦略 (ニュールック戦略)」では、米軍の海外軍事行動の縮小・軍事費削減を目指すという趣旨もあったが、それでは全面核戦争を抑止する効果はあっても、ゲリラ戦・限定的戦争・奇襲攻撃等、多様な形態への対応は困難であり、核戦争に至らぬ戦争・侵略への抑止は弱まるし準備不足とした。

ケネディはマサチューセッツ工科大学 (MIT) 教授ロストウを大統領特別補佐官・国務省政策企画委員長、フォード自動車社長のマクナマラを国防長官に指名した。MIT 国際研究センターと CIA は緊密な関係にあった。ロストウは、小規模な地域破壊活動から全面核戦争までのあらゆる領域での軍事対応の必要性を主張した。ロストウの戦略をベースに、マクナマラ、テイラー特別軍事顧問等の協力で、ケネディは「柔軟反応戦略 (大戦略) : 多角的オプション戦略 (Multi-option Strategy)」を構築した。それは以下の3つで構成された。第1に、ソ連等との全面核戦争・全面戦争への抑止。第2に、有力な通常兵力を有する国との局地戦争等に直面した際の強力な通常兵力・海軍空軍による機動戦力・戦術核兵器での対応。第3に、ゲリラ戦・ジャングル戦等への特殊戦への対応である。ケネディ政権下で特殊部隊としての「グリーン・ベレー」が創設された。ノースカロライナ州の特殊部隊訓練基地フォート・ブラッグはフォート・ケネディと呼ばれることになる。このようにケネディ政権は軍事的な戦略面での高度化を進めた。ベトナムに関してもケネディ政権下で軍事顧問団として兵力16000名が派遣された。その後50万以上規模の兵力投入・北ベトナムへの空爆もケネディ政権下で構想・計画された。

しかし、「軍事力を高度化し戦略を整備し作戦を計画すること」と「実行すること」は異なる。実行には指導者としての決断がある。決断すべきときに決断がなければ国際政治では負ける。1980年代のレーガン政権には賢明な決断がタイミングをみてあったから歴史が動いた。どんなに軍事力・力があっても、決断すべきときに決断がなければ、価値が生まれない。「力による平和」戦略の成功要因には『政権の賢明で的確な決断力』がある。

1963年11月、ゴ・ディン・ジエムは米国の方針を受け入れずに反対していたため米国にクーデターを起こされ死亡した。

1961年4月、ケネディ政権は、キューバでの攻勢を狙って、反カストログループのキューバ侵攻を支援したが失敗した。ピッグス湾事件 (プラヤ・ヒロン侵攻事件)。「反カストログループのキューバ侵攻への支援作戦」自体は、1960年アイゼンハワー政権下で構想・立案されていた。主にニクソン副大統領・アレン＝ダレス CIA 長官等が中心となっていた。通常戦でしかも米軍正規軍の介入まで計画された。もしこの流れで行けば成功した可能性もあった。作戦を引き継ぎケネディが実行したものだったが、実行段階で甘さがあった。当初の計画全体をケネディは認めなかった。上陸地点も変更させ米軍正規軍の最初からの大量投入も許可しなかった。キューバ軍約20万人に反カストロ軍は約2000人だった。100対1では敗北するのは当然であった。キューバ侵攻の失敗が1962年のキューバ危機を招くことになる。

1962年の経済力・国民所得は、アメリカが約4500億ドル、ソ連が約1700億ドル、西ドイツが約680億ドルだった。経済力での米ソの差は概算で10:4あるいは2対1で、ソ連がキャッチアップする流れもあった。

1962年、国際政治の流れに決定的な影響を与えることが勃発した。キューバ危機である。当時アメリカは、潜

水艦発射型核弾頭搭載可能ミサイルのポラリス (Polaris) の前進配備、さらにトルコにミサイルを配備して、比較的近接したエリアからもソ連を狙い軍事戦術上で有利にたったかにみえた。これに対してソ連は1962年10月、社会主義同盟国キューバにミサイル基地を建設させそこにソ連製のミサイル配備・核弾頭搭載を狙った。1962年10月22日、ケネディ大統領は、キューバに建設中のソ連製ミサイル基地について公表し、ソ連の船舶をキューバに近づけないように海上封鎖を宣言した。アメリカは核搭載爆撃機を上空に待機させ、ソ連も攻撃態勢をとった。攻撃が開始されれば核使用の報復の連鎖によって大規模戦争になるリスクもあった。ケネディ・フルシチョフは水面下で交渉した。10月27日には米偵察機が撃墜された。10月28日ソ連はキューバからの武器撤去を発表した。米国もトルコ配備のミサイルを撤去することに同意し後に撤去する。

1962年の米ソ間核戦争の危機、キューバ危機は、ケネディの思考に大きな影響を与えた。1963年6月、ケネディはアメリカン大学の卒業式で『平和の戦略』というスピーチを行った。「我々が求めている平和とは、米国が強制的な平和ではない。＜中略＞1つの核兵器が第2次大戦で連合国の全空軍が投下した爆弾の10倍もの威力をもつ時代には全面戦争は無意味である。＜中略＞ソ連、冷戦、我々の自由と平和に対する自分の態度を見つめ直すことから始めるべきである。」と。このスピーチで、ケネディは「約2千万人が犠牲になった第2次大戦でのソ連の苦難」にも言及しソ連のことを思いやった。そしてケネディは、「①他国が実施しない限り米国は大気圏での核実験を行わないこと、②核実験停止を目指しソ連・英国と首脳会談の開催」を表明した。このケネディの呼びかけを受け、1963年8月、米国・英国・ソ連によって「部分的核実験禁止条約 (PTBT: Partial Test Ban Treaty)」・正式名称は大気圏内外水中核実験禁止条約 (Treaty Banning Nuclear Weapon Test in the Atmosphere, in outer Space and under Water)」が立案されモスクワで調印された。効力発生の1963年10月までにその他108カ国も調印した。結果的に効力発生までに米英ソを含め、111カ国が調印した。大気圏内・水中・宇宙空間での核実験の禁止に多数の国家が同意したのであった。「地下核実験」は除外され地下核実験での回数・規模に制限がなかったとはいえ、世界史上初めての核管理条約の締結であった。「部分的核実験禁止条約」は反核平和という点では画期的な条約となった。ケネディの国際政治上での歴史的偉業とも言える。

1974年には、米ソ間で「地下核実験制限条約」が調印され、地下核実験を最大核出力150ktに制限した。しかしこの条約の最終批准は1990年までかかった。(もちろん批准が遅れても米ソ間の動きをけん制するものになる。SALT2も批准されなかったが事実上米ソの動きを制限した)「部分的核実験禁止条約・大気圏内外水中核実験禁止条約 (PTBT)」は、現在の地下核実験も禁止するという多数国によって締結されている「包括的核実験禁止条約 (CTBT: Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty)」になって行く。1968年には、核保有国自体を抑制することを目指した「核兵器拡散防止条約 (NPT: Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)」が成立した。NPTは元来「米ソ英仏中」の5カ国以外への核兵器保有拡大阻止を目指したものであった。この条約以降、中国と対立していたインドが、1974年に核保有し、さらにインドと対立していたパキスタンが、1998年に核を保有した。

1960年代、国際政治における「西側全体へのリーダーシップ」という点で、アメリカのヘゲモニー (覇権) は圧倒的な強さを持ってないでいた。国際政治において西欧諸国自体にアメリカから離れるような動きすらあった。例えば、1963年1月、仏独協力条約 (エリゼ条約) が締結されドイツがフランスへ接近した。この間、ケネディ政権はドイツのコンラート・アデナウアー首相に、「アメリカとフランスのどちらを選択するのか」と迫った。アデナウアーはアメリカの要請を受け、同条文の前文に、「大西洋共同体への忠誠」を示す文言を入れたのであった⁽³⁾。

1962年のキューバ危機・1963年の部分的核実験禁止条約 (PTBT) と、米ソはデタントの方向にシフトした。しかし、1963年11月22日ケネディは46歳で暗殺された。1964年10月にはフルシチョフも失脚した。

ケネディ政権下で、軍事戦略面で進歩したのは事実である。全面戦争対応にプラスして、局地戦争対応を進め、さらに、特殊戦争対応を進めそのための特殊部隊・グリーンベレーをつくっていった。国防費は、アイゼンハワー政権では年間約380億ドルだったが、ケネディ政権では年間約499億ドルに拡大した。柔軟反応戦略 (多角的オプション戦略) に沿って、核戦略での優位を維持しながら、局地戦争対応の通常兵力の高度化、特殊戦争対応の特殊部隊創設と進めた。ケネディ政権下でベトナムに16000名の軍事顧問団を投入し1961年秋以降ベトナムへの大規模軍事介入、空爆も検討されて行った。国防総省・米軍自体はそこまで構想した。ロストウもそう考えていた。ケネディ政権では、力を増して行く面があり力は増していった。しかし、ケネディは力の行使を決断しなかった。高

度化した力を賢明に『行使』する点で、後のレーガン政権の「力による平和」とは明確に異なっていた。力は賢明に『行使』すべきときに行使しなければ、ただもっているだけでどうせ行使しないというシグナルを世界に与えることになる。どうせ行使しないなら脅威でないから反米勢力を拡大してしまえという発想すら生む。レーガン政権の国際政治戦略では、グレナダ・フォークランド・イラン・ニカラグア・リビア等で、高度化した力を『行使』したから、米国は力を増してしかも現実的に『行使』するというシグナルを世界に与え、世界は動いたし、その積み重ねで世界は変わったと言える。

ケネディは元来、その思考が単純な善悪二元論的思考ではなかった。単純な反共イデオロギーでもなかった。現実の国際政治でよいかわるいかは別にしても理想主義的な面、人類的、普遍性の要素を感じさせる面があった。例えば、1961年11月、ケネディはワシントン大学の講演で述べている。「アメリカは万能ではないし全能ではないという現実を直視しなければならない。我々は世界人口の6%を占めるにすぎず、我々の意思を残り94%におしつけるわけにはいかない。＜中略＞世界の問題全てがアメリカによる一つの解決などありえない」と。1963年秋、ソルトレーク・シティでも、「各国は、それぞれ独自の伝統・独自の価値・独自の願望を有している。＜中略＞我々はそうし諸国を我々自身の映像にしたがってつくりかえることはできない」と述べた。ケネディのメッセージは高尚で普遍的理想的だったが「独自の価値観でいきなければその国はそのままいけばよい」というシグナルを世界にあたえてしまう。「共産主義体制も結構だ。その国がそれでいきたいなら。圧制・独裁も」と。普遍的なメッセージにみえても、国際政治では間違ったとらえ方にとらえられるメッセージで、現実には間違った方向に流れてしまう場合もある。真意など100%つたわらないのが国際政治である。アメリカの世界的使命の自覚という認識が強かったレーガンは違う。レーガンの場合、「断固自由主義・民主主義を世界に広めるのがアメリカの使命だしそれが世界の人々の幸福になり力でそれを実現する」というメッセージをブレがなく発信し続けた。だから世界は変化できた。

5. ジョンソン政権 (1963年11月～1969年1月)

1964年、ジョンソン政権は米軍駆逐艦への攻撃を理由に北ベトナム基地を攻撃しベトナム戦争が本格化した。冷戦の基調は以降約10年間1975年まで緊迫度の高い段階で推移する。

1965年4月、ジョンソン政権は、内戦中のドミニカが「第2にキューバ」になることを恐れ、軍事介入を開始した。首都サントドミンゴに海兵隊・陸軍等が入り占領した「パワーパック作戦 (Operation Power Pack)」の断行であった。1966年9月に撤退した。ジョンソン政権がドミニカの社会主義化を阻止することができたのだとしたら、なぜ1950年代のキューバの社会主義政権樹立は防げなかったのかということになる。その時の政権の判断ミスと言えるのか。ジョンソン政権による「力による戦略」は正しかったと言えるのか。強く出る時に出なければ国益を長期に損ねる場合がある。全部強く出る必要はないが強く出るべきときに出なければ世界をミスリードしてしまう。その辺の判断が間違った政権もあるし正しかった政権もある。

1968年1月30日夜から旧正月(テト)の時期に、北ベトナム人民軍(NVA)・南ベトナム解放民族戦線(NLF: ベトコン)は、サイゴン・フエなどで大攻勢に出た。サイゴンでは一時米国大使館までが占拠された。これをもって米軍の限界が明確になり米国民自体が決定的にベトナム派兵の限界やその意義を疑いはじめ撤退へと世論が動くのであった。ジョンソン政権下、反戦運動・徴兵忌避運動が拡大した。アメリカは国際政治を進めるがその足下で自国民から攻撃されていたのであった。自国民から支持されない国際政治戦略は成功しないことが証明された。レーガン政権はどこまでも自国民への説明を丁寧に行い広範な支持を得ることに努力した。ワインバーガーも『戦闘における必要条件』でこの一点の重要性を強く訴えている。1968年3月、ジョンソンは世論に負けテレビ演説を行い、北爆の部分的停止を行い和平交渉に取り組むことを宣言し自身の大統領選不出馬を表明した。世論とはかくも国内政治指導者・最高権力者をもおいつめ国際政治の流れも変えてしまうことをアメリカは学習した。だからレーガン政権では徹底した世論支持の戦略が実行される。世論のバックアップは『力による平和』戦略の最重要構成要素である。ジョンソン政権はベトナム戦争で最高年間200億ドルの軍事費を投入した。韓国軍等同盟軍も含め最大56万人の兵力を投入した。核兵器以外の化学・生物兵器も含めあらゆる通常兵器を使用した勝利でき

なかった。米国は内外の世論に包囲されて負けた。1980年代レーガン政権は内外の世論を味方につけたから勝って行く。最高指導者としての大統領の人間の魅力・そのメディアでの配信・イメージ戦略等も含めた『内外世論形成力』が「力による平和」戦略の要素の一つである。いくら軍事力があっても、内外世論を敵にすれば、軍事力等の実行自体にブレーキがかかる。それは民主政治をベースにした政権のリーダーシップでは当然のことである。「力による平和」では『内外世論形成力』が必須の要素となる。1968年5月、アメリカと北ベトナム政府はパリ和平会談開催に合意した。

1968年8月、チェコスロバキアではプラハを中心としてドブチェク第一書記による自由化運動が高まっていった。チェコスロバキアの自由化運動に対して、ソ連はソ連軍主導ワルシャワ条約機構軍をもって介入した。ワルシャワ条約機構軍がチェコスロバキア全土を占領し自由化の流れを止めたのであった。1968年のこのチェコ事件(プラハの春)は自由主義圏も含めた世界全体で活動していた社会主義者に決定的な疑問を投げかけた。ソ連主導の国際社会主義運動から離れる流れが出てきたり、中国主導の国際社会主義運動を中心とするグループの形成、それ以外の独自の社会主義運動のグループ、多様な新左翼と呼ばれるグループが発生して行った。もちろんソ連に忠実な左翼グループも維持されていった。社会主義・左翼の多様化への転換点・流れとなった。

6. ニクソン政権 (1969年1月～1974年8月)

1969年1月、ニクソン政権が発足した。国家安全保障担当補佐官にハーバード大学教授キッシンジャーが起用された。1960年代後半以降形成されて行った国際政治構造の多極化に対応していくために、『勢力均衡』の要素を重視した戦略が基調となって行く。ニクソン政権の最大の国際政治上の課題はベトナムへの対応だった。ベトナムを解決するため、ニクソン政権は「冷戦二極構造・対立」から「緊張緩和」・「多面的な勢力均衡・多極化」を選択した。1969年、ニクソン政権は発足直後にソ連への対応を開始した。米ソ間のSALT (Strategic Arms Limitation Talks : 戦略兵器制限交渉) のフィンランドのヘルシンキでの開始だった。

表2：戦略核・戦域核・戦術核

	射程距離	
戦略核・戦略兵器	5,500 km以上	戦争の勝敗に決定的な役割をもたらす兵器 米ソ間での本国からの直接攻撃可能 大陸間弾道ミサイル (ICBM)
戦域核	500～5,500 km	米ソ間での本国からの直接攻撃不可能 中距離核戦力 (INF) ソ連の SS20 米国のパーシング II
戦術核	500 km以下	狭小な限定的戦闘エリアでの使用可能

1969年6月、ニクソンはグアムでの記者会見で、「条約上の取り決めで要請があれば、米国は軍事的経済的援助を提供するが、あくまで脅威をうけた国家自体が防衛のために兵力を提供すべき責任がある」という米軍徹底へのニュアンスを含めた「グアムドクトリン」を発表した。「グアムドクトリン」がより体系化されて「ニクソンドクトリン」となる。ニクソンは1969年11月に一般教書演説を行い、1970年2月には外交教書「1970年代のアメリカ外交政策—平和のための新戦略」を発表した。ここに以下のような3原則を明確にした「ニクソンドクトリン」がかたまる。

—ニクソンドクトリン—

First, the United States will keep all of its treaty commitments.

Second, we shall provide a shield if a nuclear power threatens the freedom of a nation allied with us or a nation whose survival we consider vital to our security.

Third, in case involving other types of aggression, we shall furnish military and economic assistance when requested in accordance with our treaty commitments.

But we shall look to the nation directly threatened to assume the primary responsibility of providing the manpower for its defense.

ニクソンは基本線としては、米国は同盟国の防衛、核の傘の提供、自由主義圏の防衛を、明確にしている。しかし、「通常兵力レベル等での侵略等に関しては、当事国が第一義的責任を負うべき」というシグナルを送っている。ここに米国のベトナムからの撤退の流れがある。ニクソンドクトリンには、自由主義圏への責任が維持されているとはいえ以下のような微妙な部分があった。「諸外国の防衛・開発はアメリカが独占的ないし第一義的に保障すべき作業ではない。世界各地域の諸国家は、自国の幸福に第一義的責任を負うべきであり、その幸福の条件は自らが決定しなければならない。我々は条約上の義務を維持するが、他国の問題に対する関与や介入は縮小する。アメリカ以外の諸国に自らの役割を果たすよう主張することは、アメリカが自らの責任を回避することにはならない。それは責任を分担しあうことである。アメリカは、同盟国・友好国の防衛・開発に関与するが、世界の自由諸国の全ての計画を考え、全てのプログラムを立案し、全ての決定を下し、全ての防衛を引き受けることはできないし、それはしない。我々は真に重要と認められ、我々の関心事の中にあると考えられるものを支援するであろう。」

ニクソンは大統領を目指し共和党大統領候補指名を狙っていたとき、1967年既に、『フォーリン・アフェアーズ』に、論文「ベトナム後のアジア」を発表していた。そこで、①米国の核の傘の維持・②将来的には米国の世界への役割ないし管理は限定的・③アジアは必要に応じて自ら安全保障を・④米国のベトナムへの非介入ないし撤退等を、述べていた。

ニクソンの一連のメッセージ、「1967年論文」・「グアムドクトリン」・「ニクソンドクトリン」は、ニクソンの真意がどうあれ、ソ連・社会主義に対して、「米国は弱くなった。後退する。これからはチャンスだ」というメッセージになってしまった面がある。国際政治では真意が正確に伝わる可能性は常に小さい。だからどう相手国や世界にとられるかを計算して発言・発表しなければならない。その点、レーガン政権は洗練されていたから成功した。レーガンは常にどのようにソ連と世界が感じてそれが自由世界の流れにとってよいかを計算してレベルの高いしかも時としてオーバーなメッセージを送ったから世界の変革において勝利した。世界への戦略的なメッセージ性は「力による平和」戦略の最重要な要素である。

何れにせよニクソン政権下で、「米軍撤退・南ベトナム軍強化」の方針が明確になって行く。実際1970年から、ニクソンは米軍のベトナム撤退を開始させる。1970年3月、米軍は南ベトナムの安定化を目指し周辺国の調整をする。即ち、1970年3月、カンボジアにおいて、シアヌーク体制に対してクーデターを起こさせロンノル(Lon Nol)による親米クメール共和国を樹立させた。

1971年、キッシンジャーは中国の周恩来首相と秘密会談した。1972年2月、ニクソンが中国を訪問した。安定した米中関係が形成された。1972年5月、ニクソンはモスクワを訪問し第1次戦略兵器制限交渉(SALT-1)に調印した。米ソ関係が安定化した。ニクソン政権は1969年以来のSALT(Strategic Arms Limitation Talks: 戦略兵器制限交渉)をまとめ、第1次戦略兵器制限交渉(SALT-1)条約として決着させ、モスクワで調印式が行われたのであった。この条約は以下のように戦略兵器を制限し追加を行わないことを決めたものであった⁽⁴⁾。

表3：第1次戦略兵器制限交渉（SALT-1）による戦略兵器制限数

戦略兵器	ICBM	SLBM
ソ連	1410 基	950 基
アメリカ	1000 基	710 基

第1次戦略兵器制限交渉（SALT-1）条約によって、米ソ間における ICBM・SLBM という戦略兵器の増加傾向に上限を設定することになった。但し、あくまで戦略兵器の上限設定であって削減ではなかった。

1972年5月米ソは SALT-1 条約と同時に弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM 条約・ABM 制限条約：Anti-Ballistic Missile Treaty）も締結し、1972年10月に発効した。弾道弾迎撃ミサイル（ABM：Anti-Ballistic Missile）は米ソ間で1960年代に開発が進んでいた兵器で、それは弾道ミサイルの攻撃力を低下させる機能を有していたことから逆に弾道ミサイル等の攻撃兵器自体の配備増加拡張競争を促進してしまう結果となっていた。ABM 条約によって、「ABM 配備基地を首都・ミサイル基地1か所、合計2か所」に制限した。ABM を、アメリカはワシントンとノースダコタ州グランドフォークス空軍基地に配備し、ソ連はモスクワとモスクワ近郊に配備したのであった。1974年7月には、ABM 配備基地を1か所に制限する議定書が締結され、アメリカはノースダコタ州グランドフォークス空軍基地に、ソ連はモスクワ近郊への ABM 配備基地にさらに制限したのであった。なお、1980年代にレーガン政権が SDI を推進した時に ABM 条約との整合性が課題になるが、SDI は弾道ミサイルを迎撃するのが弾道弾迎撃ミサイルではなくレーザー・ビーム等と計画されたので SDI は ABM 条約違反にはならないとされるのであった。

第1次戦略兵器制限交渉（SALT-1）締結の時点では、核弾頭の MIRV 化による数量制限の規定がなかったので、多弾頭化によって核兵器の攻撃力を増やすことが可能であった。MIRV（Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle：複数個別誘導再突入体・多弾頭独立目標再突入ミサイル・略称マープ）とは、一つのミサイルに複数の弾頭（核弾頭等）を装備しそれぞれが異なる目標を攻撃できるシステムでミサイル配備数自体を増加せず攻撃力を増やす手段である。弾頭を速度・方向をずらして切り離すことで軌道を多様化し多様な目標に着弾させる原理がベースにあった。米国の ICBM ピースキーパー（レーガン時代の ICBM ・2005年退役完了）では10個の核弾頭が搭載されていた。MIRV は小型核弾頭の開発技術を必要とする高度な技術で21世紀初頭の時点で MIRV を保有する国家は、アメリカ・ロシア・中国・イギリス・フランスのみである。1972年から開始されていた第2次戦略兵器制限交渉（SALT-2）では、①ICBM・②SLBM・③MIRV・④戦略爆撃機が交渉テーマとなっていたが、核弾頭の MIRV 化での数量制限は最重要テーマであった。第2次戦略兵器制限交渉（SALT-2）は、1979年6月18日、ウィーンで調印された。しかし、1979年12月のソ連によるアフガニスタン侵攻により批准されないまま、1985年の期限切れになって行く。第2次戦略兵器制限交渉（SALT-2）条約は批准されなかったが、レーガン政権も SALT-2 の制限内に戦略兵器等を留めたので、事実上 SALT-2 は機能することになると言える。

1973年1月、パリ休戦協定が成立した。ベトナムの泥沼から米国を救い正常に回帰させるというニクソン政権の国際政治戦略課題は達成された。休戦協定を受けて米軍撤退が加速されて行った。

7. フォード政権（1974年8月～1977年1月）

フォード大統領は当初、ニクソン・キッシンジャーの国際政治戦略を継承していた。1975年7月・8月に、全欧安全保障協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe：CSCE）が、米ソカナダを含め東西ヨーロッパ諸国33カ国の首脳が結集し、フィンランドのヘルシンキで開催された。そこで最終合意文書としての「ヘルシンキ宣言（Helsinki Declaration）」が発表された。ヘルシンキ宣言は「国家主権の尊重、武力不行使、国境不可侵、領土保全、紛争の平和的解決、内政不干涉、人権と自由の尊重、信頼醸成措置の促進」など、多数の事項を確認し東西融和の形成を訴えたものであり、1970年代前半・中期の世界のデタントの潮流の頂点を象徴するものであった。フォードも会議に出席し「ヘルシンキ宣言」採択に参加した。1960年代末・70年代初頭・中期とニクソン政

権が開始しフォード政権が継承したデタント国際政治戦略は、1975年のこのヘルシンキ宣言を頂点に一定の成果を出したかに見えた。

1970年代の第1次戦略兵器制限交渉(SALT-1)・ヘルシンキ宣言・第2次戦略兵器制限交渉(SALT-2)と、表面的には国際政治はデタントを基調に推移していたかと思えた。しかし現実の国際政治は冷厳であった。デタントの潮流・雰囲気の後で、ソ連の覇権、軍事的影響力は着実に世界に拡大していた。アフリカでは、1974年頃から勃発したアンゴラ内戦において、キューバ・ソ連が軍事的・政治的にアンゴラ解放人民運動(MPLA: Movimento Popular de Libertacao de Angola)を支援し、1975年「アンゴラ人民共和国」を成立させた。1980年アンゴラで政権をとったマルクス主義者にソ連・キューバはさらに強力で軍事的支援を展開して行った。アンゴラはポルトガル植民地だった。1976年フォードは、アフリカのアンゴラでソ連が支援するアンゴラ解放人民運動(MPLA)が政権を確立したことに驚きデタント路線に疑問を持ち路線を修正しはじめた。しかし、フォードはキッシンジャーを最後まで国務長官にしておいた。1975年にソ連はヨーロッパ東部に、SS4・SS5の代替として、新型のSS20の配備を開始した。SS20はそれまでのSS4・SS5より、射程距離の長さ、命中精度、威力、機動性の点で、格段に優れたミサイルであり、西ヨーロッパ諸国は安全保障上の脅威と考えるようになっていく⁽⁵⁾。1979年時点でソ連は5500発の核弾頭を保有していたが、その後核弾頭増加を開始し11000発まで増やすことになる。対照的に1970年代、特に、1975年のベトナム撤退以降、国際政治におけるアメリカのプレゼンスは著しく劣化して行く。1975年にアメリカがベトナム戦争から撤退した時、社会学者ダニエル・ベルは論文「アメリカ例外主義の終焉」で、「今日、アメリカ例外主義の信念は帝国の終焉、パワーの弱体化、この国の未来に対する信頼の喪失とともに消えうせた」と述べた。アメリカはその他の国と同じ普通の国だと。

また冷戦体制を根底から規定した国際政治戦略思想の中心として相互確証破壊(MAD)の思想があった。戦略兵器レベルで米ソが均衡した状態でそれを維持する限り全面衝突はないという理論である。しかし、相互確証破壊(MAD)を永久に尊重し肯定した状態であれば、ソ連を中心とする社会主義・共産主義体制自体が継続することになる。相互確証破壊(MAD)は、ソ連社会主義・共産主義体制との戦略核兵器を背景とした世界における共存を意味する理論とも考えられた。米国の保守派には、相互確証破壊(MAD)はアメリカが優位を維持しているのではないことを認めた敗北主義でもあり、社会主義体制との共存の固定では、「自由主義・民主主義を世界に広める」というアメリカの国家的使命・歴史的使命はどうなるのか、事実上の全体主義下で生きる人々をそのまま放置しておくのかといった思いがあった。

表面的には、ニクソン政権以降も、フォード政権下での1975年のヘルシンキ宣言へと続き、キッシンジャー流の勢力均衡の現実主義外交・デタント外交が展開され、カーター政権下での、1979年の第2次戦略兵器制限交渉(SALT-2)調印へとつながりデタントの基調が継続したかにも見えた。確かに、1970年代中期頃までは、ベトナム戦争の泥沼で内外共に危機に直面したアメリカを何とか迅速に国際政治の覇権国家として正常に安定化させるという最大の国家的戦略課題があった。過度に強硬な戦略をとれば破滅する可能性もあったとも考えられる。ソ連とのバランスを保った勢力均衡主義外交でその時代の戦略課題を達成したところにキッシンジャーの手腕・歴史的使命があったのかもしれない。泥沼を脱出し何とか安定を回復したところで、1980年代のレーガン流の対ソ連強硬戦略が出てくることになる。泥沼から安定度回復が必要だったとも考えられる。その意味では、デタント・勢力均衡・調整はレーガン外交の前提を形成したとも言える。

8. カーター政権(1977年1月~1981年1月)

1970年代、アメリカの覇権エリアであった中米にもソ連の影響力拡大の動きがあった。中米は基本的に先進超大国アメリカに隣接したエリアで、アメリカからの直接投資、アメリカへの製品輸出等によって、経済的に発展するポテンシャルを有するエリアであった。しかし、中米は政治的不安定、社会的に不公正、極度の経済格差の存在などで、恒常的に社会は不安定で経済発展は遅れていた。そのような状態は左派社会主義革命を生じさせる温床となり、結果として、中米は左派社会主義革命を支援しようとするソ連と、それを阻止しようとするアメリカによる「代理戦争」を惹き起させがちなエリアとなっていた⁽⁶⁾。

1977年1月からスタートしたカーター政権は、「人権外交」を基軸に中米に対しても、比較的穏健な外交を展開した。1977年には、「新パナマ運河条約（パナマ運河条約及びパナマ運河の永久中立と運営に関する条約）」を締結した。この条約によって、パナマ運河と運河地帯の施政権が1999年12月31日をもって、パナマに正式に委譲されることになった⁽⁷⁾。

パナマでは1968年、トリホス将軍による革命が起きた。トリホス将軍は、1972年までに独裁体制を確立した後、米国資本支配の電力企業・通信企業・農園等を国有化し、社会主義的政策を断行し外交的にもキューバに接近していた。1973年、トリホスはパナマで国連安全保障理事会を開催させることに成功した。テーマは「植民地主義の問題とラテンアメリカにおける平和への危機」となった。そこでトリホスは「自国が植民地でないことを誇っている国が、わが国の中枢部に植民地を保持し続けようとするのは理解に苦しむ。我々は絶対に星条旗の星のひとつにはならない」と、アメリカを断罪するスピーチを行った。その後、新たな運河条約の形成を促進する「パナマ運河地帯に関する決議案」が出た。賛成13を得たが、アメリカは反対、イギリスが棄権し、成立しなかった。カーター政権は1977年9月、パナマとの間に「新運河条約」を締結した。政権発足の年であった。これにより1999年末までにパナマ運河の管理運営権はパナマ共和国に移管されることになった。返還までは運河経営は共同管理とされた。1999年12月31日、米国はパナマ運河エリアをパナマに返還し米軍も撤退することになる。政権発足後のカーターの対中米外交はいかにもものわかりのよい何をやっても米国はおだやかで何をやっても大丈夫だというシグナルを世界に送ってしまった可能性がある。事実、中米では、ニカラグア・エルサルバドル・グアテマラと、反米運動が急速に台頭する。アメリカの政治指導者は『米国の世界への統率力』を弱めるメッセージを安易に出すべきではない。米国は普通の国ではなく世界をマネジメントする責任・使命をもった国家であることを指導者・ブレーンは忘れるべきではない。常に米国の動きによって世界はつくられてしまう面がある。

ニカラグアでは、1936～79年の43年間に渡って、ソモサ・ファミリー（親子2代3人）による独裁政権（ソモサ王朝と呼ばれた）が続いていた。ソモサの独裁政権は親米のスタンスをとり続けていたため、アメリカも長期に渡って独裁政権を許容していた。ところが1979年6月、ニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線（FSLN、以下FSLN）が、ソモサ独裁政権に対して大規模な軍事攻撃を開始し、同年7月に社会主義革命（ニカラグア革命）を成功させ、ダニエル＝オルテガが国家再建会議議長に就任した⁽⁸⁾。革命後のニカラグアは、キューバ・ソ連との関係を強め、キューバ・ソ連もFSLNを軍事的・経済的に支援し始めた。

1979年に中米ニカラグアに左派サンディニスタ政権が誕生した。カリブ海での第2の反米基地を獲得するチャンスと考えたソ連がキューバとともに支援した。さらにニカラグアに隣接したエルサルバドルでは合法的に成立した民主政権を共産主義者・ゲリラが攻撃し、それをソ連・キューバが支援する動きがあった。1980年になると、ニカラグアのFSLNに影響されてエルサルバドルでも、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN、以下FMLN）が社会主義革命運動を開始し、エルサルバドル内戦が勃発した。さらに、1980年代初頭、グアテマラでも左派革命の流れが形成されていった。即ち、武装反乱軍（FAR）がグアテマラ政府の打倒を狙い政府軍との戦闘を開始した。又、キューバで、グアテマラ国民革命連合（URNG）と愛国グアテマラ委員会（CGUP）が発足し、左派の革命運動は加速し内戦が激化して行くことになった。カーター政権末期には、伝統的な「米国の裏庭」にキューバに次ぐ社会主義国家がニカラグアに誕生し、さらに隣接するエルサルバドル、グアテマラでも社会主義革命への動きが活発になっていった。アメリカが伝統的にプレゼンスを確立してきたエリアは、もろくも崩れさっていく危機にあった。1980年の大統領選挙において、レーガンは中米戦略の強化も訴えていた。

1978年9月、カーターはキャンプ・デービッドに、イスラエルのベギン首相とエジプトのサダト大統領を招き仲介した。そして1979年「エジプト・イスラエル平和条約」の締結を実現させて行った。これは中東エリアにおける「アラブ諸国の団結」を一部切り崩した、あるいは極度の緊張状態から安定にシフトさせたという意味もあった。1979年3月、キャンプデービッド合意を受けワシントンDCで、「エジプト・イスラエル平和条約（正式には、エジプト・アラブ共和国及びイスラエル国との間の平和条約）」が締結された。この条約によって相互の国家承認がなされた。なお、米国はイスラエル・エジプト両国に軍事・経済援助を行う。これは1994年の「イスラエル・ヨルダン平和条約」にもつながった。イスラエルの中東での地位確立に貢献した。また親米国エジプト・ヨルダンをつくることになった。カーター政権の米国国際政治戦略上での歴史的業績と言える。また「平和外交」の推進者

カーターのイメージにもつながった。しかし、中東の不安定性はきわめて重層的であらゆるグループそしてその背後のあらゆる国家がうごめいているのも事実である。現実の中東は常にゆれる。1979年イランでホメイニ革命が起きてしまう。平和外交は言葉ではよいが「力による統率のバックのない外交・力を感じさせない外交」は結局世界を不安定にさせてしまう。特に、元来が不安定なエリアではなおさらである。「力による統率」の要素とそのシグナル・メッセージ性は米国にとって一番重要であり、レーガンにはそれがあり、カーターにはそれがなかった。国防総省・軍・国務省・学者・大学・シンクタンク等にその「力による統率」の認識があっても、最終的意思決定を下す大統領に、その認識があるかどうかである。レーガンにはあった。カーターにはなかった。ケネディにもなかったと言える。そこにリーダーシップの差が出る。レーガン以降の大統領はおおむねレーガンの「力による統率」の必須性は打ち込まれた。その意味で、レーガン政権の歴史的意味は大きい。レーガン以降は、オバマのシリア・クリミアの例もあることはあるが、極端に失敗している外交はない。

1978年には第1回国連軍縮特別総会が軍縮を集中的に討議する特別総会として開催され、国連におけるそれまでの軍縮議論をまとめ軍縮への戦略提言の形をとった最終文書が採択された。

1979年2月、イランでホメイニによる革命が勃発し、11月には、イラン・ホメイニ革命の後にカーター政権が前イラン国王の亡命を認めたことにイランが反発し、在テヘラン米国大使館がホメイニ派学生に占拠されることになる。1970年代、中東でもアメリカのプレゼンスは崩壊していくことになる。アメリカの中東戦略において非常に重要な位置にあった国家イランは、国王統治時代はアメリカにとって良き友好国であり続け、イラン国王の近代化、民主主義への移行、教育・保険・女性の権利などの分野での前進をアメリカは応援していた。しかし、イラン国王が病に倒れ権力を失墜して行く過程でイラン情勢は激変した。1979年2月、アヤトラ＝ホメイニのイラン革命が勃発した。ホメイニは「戦いで死は栄誉である。死は天国への鍵を与えてくれるのだから自らすすんで求めるべきだ」といった思想を若者に植え込んでいた。1979年11月4日、イランで学生たちがテヘランのアメリカ大使館を襲撃・占拠し66人を拘束、その内52人が以降44日間拘束されることになった。1980年4月24・25日、カーター政権による人質救出作戦（オペレーション・イーグルクロー）が実行されたが失敗した。

1979年6月、カーターはソ連での人権問題を批判していたが、「SALT II」の調印を行った。「SALT II」を米国議会は批准しなかったがこの条約による米ソの戦略兵器制限の枠組みは実質的に、1979年6月から機能することになる。インフレーションのためアメリカの国防費は実質的に20%以上も減少し、1977年からスタートしたカーター政権は軍事技術等の開発にもブレーキをかけた。例えば1977年、カーター大統領は全てのB-1爆撃機開発計画を中止していた。アメリカの軍事力・抑止力の低下は確実にアメリカの国際政治でのプレゼンスを低下させ、それはソ連等東側陣営・反米勢力の拡張を促すことになっていった。さらに1970年代末から1980年にかけてソ連は、アフガニスタン・イラク・シリア・南イエメン・リビア・キューバ・ベトナム・マリ・モーリタニア等の諸国に兵員を派遣するようになっていった。そして、1979年12月には、ソ連のアフガニスタン侵攻が勃発した。パナマ・ニカラグアでも反米政権が誕生しエルサルバドル・グアテマラでも反米勢力が台頭した。

9. レーガン政権（1981年1月～1989年1月）

1970年代のベトナム撤退、中米における反米政権・社会主義政権の誕生、アフリカにおける社会主義国家の誕生、イランにおける反米勢力における米国大使館占拠、その他世界各地でのソ連による兵員派遣等、また国内にあっては経済停滞、ベトナム後遺症等、特に1970年代後半アメリカの保守派・外交エスタブリッシュメントは、アメリカ国民の自信喪失、世界の地域紛争介入への拒絶反応の国民心理にも直面し、それらを克服しなければアメリカが世界で指導力を発揮することはできないし、できなければ冷戦は東側に完全に有利になり世界は社会主義・共産主義化するという深刻な危機感を抱くようになっていった。1970年代後半から1980年代は、世界が歴史的な分水嶺・岐路に直面した時代だった。全体主義的、大きな政府的な社会主義に世界全体が傾斜するのか、自由主義・自由市民社会・資本主義・民主主義的に世界が傾斜して行くのか、あるいは調整に失敗して大戦乱になるのか。1980年代が世界史的に最も山場の時代となると予測されていた。1970年代の米国の国際政治戦略はデタントが米国の政権の対ソ連社会主義圏対応の戦略の中心であったが、その中でも、「現実には、国際政治でのアメリカのプレゼ

ンスが低下している。デタントは、共産主義体制ソ連を甘やかし、妥協するようなもので、何の解決にもならない、長続きしない」という考えを主張し、従来の対社会主義ソ連への調整戦略、デタント戦略を中心とした国際政治戦略に強硬に反対するグループがアメリカには形成されて行った。チーム B・CPD（現在の危機に関する委員会）、アルバート＝ウォルステッターシカゴ大学教授、スタンフォード大学、アメリカンエンタープライズ（AEI）、ヘリテージ財団などの強硬派の機関・グループ・学者などである。レーガンも一貫して 1970 年代の基調であった「デタント」自体に最初から強い疑問を持っていた。レーガンは次のように述べ、デタント自体を明確に否定している。「われわれの対ソ関係は“デタント（緊張緩和）”に基盤を置いていた。このフランス語をソ連側は、世界のどんな場所で、彼らの望むどんな破壊工作、侵略、拡張主義の政策でも遂行してよい自由だと解釈した。レーニン以来のすべてのソ連指導者は、“現在”のレオニード・ブレジネフも含めて、ソ連邦の目標は世界を共産主義化することにあると語っている。第2次大戦中の短い休止期間を除き、ソ連はほぼ 65 年近くにわたり、われわれの事実上の敵であった。この間ずっとソ連の政策は、首尾一貫した、宗教的な色合いさえ帯びた形で、民主主義を破壊し、共産主義を押しつけるというただ一つの目的にささげられてきた。」（『わがアメリカンドリーム』343p）

共和党政権のフォード大統領が結成を支持した「チームB」というプロジェクトも本格的な対ソ連強硬路線の萌芽となっていった。チームBはソ連への強硬策を研究し、特に以下の調査を最初に実施した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①ソ連の核や軍事的膨張の実態調査 ②ソ連の強制収容所などの人権弾圧の調査 ③対米弱体化のための諸工作の調査 ④米国内及び日本等同盟国内における赤化工作の調査 |
|---|

チームBには、後のレーガン政権の副大統領となる CIA 長官ジョージ・H・W・ブッシュが所属していた。さらに、後にレーガン政権の東アジア・太平洋担当國務次官補になるポール・D・ウォルフオウィッツもチームBのメンバーであった⁽⁹⁾。フォード政権の国防長官だったラムズフェルド（後のブッシュジュニア政権でも国防長官に就任する）も、チームBを支持していた。チームBは、CPD（The Committee on the Present Danger：現在の危機に関する委員会）という共和党系シンクタンクに発展し、対ソ連強硬策の研究や国民への宣伝活動を展開していった。レーガンは CPD に所属していた。CPD の思想が後のレーガンドクトリンになっていくのであった⁽¹⁰⁾。CPD の理論的支柱を担い、1980 年代米国の国際政治戦略思想の潮流の原点をつくった一人が、アルバート＝ウォルステッター（Albert Wohlstetter、1913～1997）であった。ウォルステッターは、ランド研究所研究員、カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授、シカゴ大学教授を歴任した国際政治学者で米国の国際政治戦略への影響力は絶大だった。1950 年代、ソ連が人工衛星打ち上げに成功したスプートニクショックやミサイルギャップ論争の中で、『Foreign Affairs（フォーリン・アフェアーズ）』に「際どい恐怖の均衡」という論文を発表し、アイゼンハワー政権の国防政策を批判していた。1970 年代ニクソン政権がソ連へのデタントにシフトした際にも、いかなる軍縮協定も妥協もすべきでないと反対を表明するなど、アイゼンハワー・ニクソンの共和党政権の戦略に対しても不十分さを指摘し反対したほどに一貫して対ソ連強硬路線を主張した人物であった。ウォルステッターは CPD を本拠に論陣をはり、その一貫した強硬策は党派を超えた支持を得ていた。ウォルステッターの国際政治戦略は、レーガン政権の国際政治戦略に多くが採用されていった。ウォルステッターの思想がやがて世界を変えることになる。ウォルステッターはレーガン革命（「力による平和」戦略による冷戦崩壊）の原点となる人物であった。さらにウォルステッターは、ポール＝ウォルフオウィッツ、リチャード＝パールといった後に「ネオコン」と呼ばれる理論家を育てた。ヘリテージ財団・アメリカンエンタープライズインスティテュート（AEI）等の米国再生を狙った包括的戦略を研究していった保守派・タカ派・対ソ連強硬派のシンクタンクの発展も歴史の底流をつくっていった。中でもヘリテージ財団は政策提言集 *Mandate for Leadership*（リーダーシップの使命）を編集し大きな影響を与えた。*Mandate for Leadership* は、後にレーガン政権の政権移行チームが人事や基本政策構築上で最もベースとするものとなった。

冷戦体制を根底から規定した国際政治戦略思想の中心として相互確証破壊（MAD）の理論があった。戦略兵器レベルで米ソが均衡した状態でそれを維持する限り全面衝突はないという理論である。しかし、相互確証破壊（MAD）

を永久に尊重し肯定するのであれば、ソ連を中心とする社会主義・共産主義体制自体が継続することになる。相互確証破壊 (MAD) はソ連社会主義・共産主義体制との戦略核兵器を背景とした世界における共存、アメリカが優位を維持しているのではないことを認めた敗北主義、「自由主義・民主主義を世界に広める」というアメリカの国家的使命・歴史的使命の忘却を意味し、事実上の全体主義下で生きる人々をそのまま放置しておくのかといった思いが米国保守派のリーダーには常にあった。

巨大な岐路の時代の国際政治の舞台に、まさに彗星の如く登場してくるのが、ロナルド＝レーガンだった。レーガンは、アルバート＝ウォルステッターの思想の影響を受けたリーダーで、「ソ連封じ込め」でなく「ソ連打倒」を国際政治戦略の中心に置いた。レーガンの国際政治戦略は、それまでの両体制間共存、東西平和共存、さらに「ソ連封じ込め」や相互確証破壊 (MAD) を完全に止揚した、次元的質的に飛躍した国際政治戦略だった。レーガンの戦略の土台には、「力の重視」、「力による平和」戦略があった。力があれば、調整や遠慮などせず世界を変えることができるという考えである。レーガンは、それまでのデタント戦略・均衡戦略を否定し、力の均衡以上の力を目指し歴史を変えることを志向した。

1980年の大統領選挙で現職民主党政権のジミー・カーターを破ったレーガンは、1981年1月第40代アメリカ大統領に就任した。レーガン政権発足後、アメリカは世界戦略において一挙に従来の方法から転換した。レーガンは国際政治において、アメリカの軍事力・諜報力・同盟力・外交力・経済力・メディア力・文化力等あらゆる力を最高度に高めソ連共産主義体制を打倒し世界を変革することを目指した。「力による平和 (Peace through Strength)」戦略の実行であった。レーガンは「強いアメリカ」「闘う国家アメリカ」を掲げソ連を「悪の帝国」と呼び世界への社会主義・共産主義浸透の潮流に真っ向から対決した。レーガン政権の戦略は1970年代までの政権の戦略の基本スタンスであった「ソ連封じ込め」ではなく「ソ連打倒」であった。それは「ソ連封じ込め」という調整を第一に考えた戦略を完全に止揚した次元的質的に飛躍した国際政治戦略で、戦略遂行の後ろ盾として「力の重視」をおいたのであった。

1981年頃レーガンが閣議で最初に、「ソ連は悪の帝国で打倒すべきだ」と言った時に、皆、ジョークと思ったという。レーガン大統領が真剣に、ソ連打倒を決意していると分かってきて、皆びっくりしたという。当時、レーガン政権の閣僚の多くですら最初は、ソ連を打倒することなど不可能だと思っていた。また世界中が不可能と思っていた。しかし、レーガンだけは本気だった。「社会主義体制・共産主義体制のような制度、システムは世界からなくさなければ、世界は良くならない、平和にならない、進歩しない」というのがレーガンの信念であり本気で打倒を決意していたのであった。なぜレーガンは、社会主義体制・共産主義体制を嫌ったのか。レーガンは「自由の価値」を最大に認める指導者だった。またレーガンは自由主義・民主主義・市場経済を基幹理念とするアメリカは世界の進歩への責任を有するといったアメリカの歴史的使命を強く自覚したリーダーだった。ゆえに「反自由・事実上の独裁体制・大きな政府の非効率社会・アメリカへの覇権の挑戦・宗教の否定ないし軽視・事実上の人権抑圧・世界への共産主義拡大の流れをつくり国際政治を不安定にしている・・・」といったソ連の国家的要素が「ソ連打倒」の基本的理由だったと考えられる。

レーガンは猛烈な軍事拡大を断行した。戦略兵器レベル、戦術兵器レベル、それらを総合的に支える軍事テクノロジーの面でも、米国の軍事力を強化し、SDIを打ち上げたことに象徴的なように、戦略兵器レベルで完全にソ連が追いつけない段階の軍事システムの構築の方向まで宣言する。レーガンの軍事力強化は最終的にソ連の追従を不可能にし、米国の軍事的「絶対的優位性」を確立させる。そして軍事拡大レースで対決しようとしたソ連を結果的に疲弊させることになる。軍事的な絶対的優位性を後ろ楯にしてアメリカは、INF全廃交渉を中心とする当時の対ソ連外交でソ連側を圧倒し、アメリカ側の要求を認めさせソ連の対外拡張戦略を放棄させることに成功する。1989年1月レーガンは「冷戦は終わった」と宣言する。事実、1989年から東ヨーロッパで民主化・自由化運動が台頭し、東ヨーロッパの社会主義政権は連続的に崩壊し、11月には、冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊する。1991年1月から3月にかけて、アメリカは湾岸戦争で先端技術をベースにした圧倒的な軍事テクノロジー・軍事力を世界にみせつけ勝利する。1991年12月には、東側社会主義陣営の司令塔であったソ連自体が崩壊し、名実共に冷戦は終結する。冷戦はアメリカの勝利に終わることになる。1980年代のレーガン革命は世界をグローバル資本主義へとシフトさせて行く一大契機を創造する。即ち、レーガン革命後、世界の経済的基幹システムは資本主義

化し地球全体に資本主義システムが急速に波及しグローバル資本主義が現出されることになる⁽¹⁾。

おわりに

第2次世界大戦後1945年以降の国際政治の中心であった「自由主義・民主主義・市場経済を基幹制度とする資本主義」と「プロレタリア独裁政治・計画経済を基幹制度とする社会主義・共産主義」との間の闘争、社会体制間闘争・社会システム間闘争・イデオロギー間闘争は、最終的に前者の勝利に終わり1990年代以降の本格的なグローバル資本主義をベースとするグローバリゼーションの時代が開けることになった。しかし、前者の勝利に終わった冷戦終結は前者の社会制度が絶対的な価値があつて後者には価値がなかったということの意味するのではない。超歴史的スパンでの考察こそ重要である。1700年代後半のイギリスの産業革命（技術革命）以降、1800年代に資本主義経済が欧米を中心として急発展した。資本主義化する各国は、経済総体としては成長するが、一方で深刻な格差問題、相対的貧困化の問題を惹き起させ、国際政治経済のレベルでは、資本主義覇権大国と、その資本が進出される側、植民地化される地域ないし国の間での摩擦や対立も引き起こしていった。「多くの人間を幸福にはしていない資本主義」の歴史の中で、「資本主義経済システムでないシステム」の追求がなされ、そのシステムが登場した場合民衆の支持を得て急速に拡大するのは自然の流れだった。1848年のカール＝マルクス・フリードリヒ＝エンゲルスの『共産党宣言』以降、「資本主義とは異なる社会システム」を追求する社会主義思想は力を持ち、1917年のロシア革命・1922年のソビエト社会主義共和国連邦成立以降、1949年の中華人民共和国の誕生と、社会主義システムは急速に世界に波及し1917年から1970年代までの僅か60年程で、社会主義勢力は世界の約3分の1まで拡大した。「資本の共有ないし国有・計画経済・プロレタリア独裁型政治」を制度的特徴とする社会主義システムは1970年代以降も全世界的に継続波及する可能性があつた。しかし一挙に世界の歴史は1980年代にカーブを切った。自由主義・民主主義・市場競争経済システムのリーダーシップを担う国家、アメリカの大統領にレーガンが選出された。「自由」の価値を最大限に信奉するレーガンは、多様な規制で経済社会の自由活動を制限すると考えた社会主義に真っ向から対決し、世界の社会主義共同体の司令塔国家・ソ連の打倒、社会主義システムの打倒を国際政治戦略の一大目標に掲げた。そして、「軍事テクノロジー・軍事力・同盟力・外交力・諜報力・経済力・教育力・ソフトパワー」等、アメリカのあらゆる「力」を最大化し総合力の優越性を創造しそれを後ろ楯に、ソ連社会主義を崩壊させて行った。1980年代のレーガン革命で、「資本の共有ないし国有・計画経済・プロレタリア独裁型政治」を制度的特徴とするような社会主義システムを採用する国家は急速に消滅し、世界中に資本主義システムが波及するというグローバル資本主義が現出し、世界は「ボーダーレス化したグローバル資本主義共同体」にシフトして行くことになった。

「資本の共有ないし国有・計画経済・プロレタリア独裁型政治」を制度的特徴とするような純粋な社会主義システムは消滅したが、人類史において社会主義システムの形成ないし「壮大な実験」が決して価値のないことであつたとは考えない。長期にわたる社会主義勢力の存在と運動、国家としての社会主義的経験は、実際に資本主義国自体にも、いわゆる社会民主的政策・福祉政策・社会保障政策を拡大させることにつながつた。現在の成熟資本主義国の大半で福祉・社会保障制度が完全にビルトインされた。さらに、スウェーデン・デンマークにみられるように、かつては考えられなかったような、平均的国民の個人所得の50%程もが「国民全体の福祉の為の共有化資源」へと使われることが社会的に認められるようなシステムが議会制民主主義の制度を経て確立した国家も登場している。それは、純粋な資本主義と純粋な社会主義の中間を行く、資本主義経済をベースにしながらも社会主義的要素が相当程度導入されているシステム、「資本・社会主義システム (Capita-Socialism System)」とも呼べる政治経済体制である。

註

- (1) 1951年9月の「サンフランシスコ講和条約」締結、日米安全保障条約調印という流れは、朝鮮戦争勃発によって緊張が最高度に高まった極東情勢の反映という面がある。

- (2) インドネシアでは社会主義的指向のあったスカルノはクーデターで打倒され、スハルトが権力を握った。チリでもアジェンデが社会主義政権を樹立したが、ピノチェトの軍事クーデターで打倒された。
- (3) アメリカにとってはヨーロッパ統合の流れは歓迎するが、それはあくまで「米欧の大西洋共同体・NATO (北大西洋条約機構)」のベースの上のことで、ヨーロッパだけで自立して力をつけアメリカとの関係を希薄にする戦略に対しては、アメリカは猛烈に反撃する。つまり、アメリカは同じ「自由主義・民主主義・市場経済・資本主義」とイデオロギーが同じであっても、米国の覇権や戦略に挑戦する国や方式には対抗するのであった。
- (4) 米ソ間 (米ロ間) の戦略兵器関係の交渉には、以下のようなものがある。

SALT(Strategic Arms Limitation Talks : 戦略兵器制限交渉) - I が、1969~72 年に行われた。
SALT - II は、1973~79 年に行われた。米国が条約を批准しなかったが、レーガン政権は複数の局面で SALT II の内容を部分的に遵守していくことになる。
START (STrategic Arms Reduction Talks : 戦略兵器削減交渉) は、レーガン政権時代の 1982 年に始まり、START - I は 1991 年に調印された。
START - II は 1993 年調印。
START - III は成立せず、モスクワ条約が 2002 年に調印された。
START - IV は、2010 年調印された。
- (5) 1977 年のソ連の 3 弾頭の中距離核ミサイルである SS-20 の配備開始は、ソ連がヨーロッパの約 100 の西側の軍事ターゲット、全ての西側の都市を破壊することが可能であること、またソ連が既に大陸間戦略システムでは完成したことを意味した。1977 年以降完全に、ソ連が軍事バランスで優位にたって行く流れがあった。ゆえに、ソ連は平然とアフガニスタン侵攻、世界の共産主義勢力への支援を展開した。「世界共産主義運動」が活発化しソ連が世界に王手をかける様相だった。その潮流は西側のインテリ層にも伝わりマルクス経済学者の権威も高まり、左翼運動・学生運動も活発化して行った。1970 年代、ベトナム戦争での泥沼化・撤退等もありアメリカの国際政治でのプレゼンス、権威は落ち、また国際経済でも 2 度のオイルショックによるインフレーション・スタグネーションの複合化したスタグフレーションという深刻な危機に、アメリカを中心とした西側資本主義システムは直面していた。西側資本主義での不安感・失望感とは対照的に、世界中で社会主義・共産主義のプレゼンス・権威が高まっていった。結果として、西側の理想主義に燃える若者の左翼運動もそのプロセスの中で台頭した。多くの若者は、世界の社会主義化の流れが拡大するとも考えた。若者だけでなく、一流の知識人、例えば日本を代表する世界的な経済学者、都留重人氏でさえ『体制変革の政治経済学』を著し、マルクス経済学的アイディア、社会主義的システムの部分的な正当性に言及していった。
- (6) エルサルバドル駐在の米国大使ホワイトも「中米紛争の根本原因は、失業・飢え・不公正にある」とした。歴史的にアメリカは、「裏庭」と認識するラテンアメリカに対しては直接的な軍事介入を含む、強硬な国際政治戦略の手法を採用してきた。1954 年、グアテマラで PBSUCCESS 作戦を実行し、親米政権を樹立させた。1961 年、左傾化するキューバのカストロ政権の転覆を狙い、プラヤ・ヒロン侵攻事件 (ピッグス湾事件) を起こしたが失敗した。1965~66 年には、ドミニカ侵攻を断行した。1970 年チリにおいて、合法的選挙によって社会主義政党の統一戦線である人民連合が政権を獲得し、アジェンデを大統領とする社会主義政権が発足した。これに対して米国は、ピノチェト将軍を中心とする軍を支援しクーデターによって社会主義政権を転覆させた。1983 年には、グレナダへの進攻を断行した。パナマでは 1950 年代からノリエガ将軍が親米路線をとり、キューバのカストロ政権、ニカラグアの FSLN への米国の対抗作戦に協力していた。しかし、1985 年以降の米ソ対話、1987 年の中米和平合意、1989 年以降の急速な世界の民主化、自由化といった潮流を理解

できなかったノリエガは、1989年の大統領選挙に落選すると、軍を使い選挙の無効を宣言し独裁を保持した。これに対してアメリカは軍事介入し、ノリエガを排除、拘束し、大統領選挙で当選したギジェルモ＝エンダラの大統領就任をバックアップし、パナマの民主化を達成させた。なおパナマは1994年軍を廃止した。

- (7) 新パナマ運河条約では、アメリカ軍が完全撤退することが予定されていたが、有事の際にアメリカが軍事介入する権利は保持されたのであった。
- (8) サンディニスタ民族解放戦線 (FSLN) は 1961 年に、キューバ革命の影響を受けて、トマス＝ボルヘ、カルロス＝フォンセカらによって創設された。その組織名を、1927～33年に米国の侵略に対抗した革命家アウグスト＝セサル＝サンディーノに由来させるほど、根本的に反米を基調とする組織だった。1972年のニカラグア大地震の後、勢力を拡大した。組織内部には、持久人民戦線派 (国民の大半を占める農民を中心による農村部基盤のグループ)・プロレタリア潮流派 (都市部の労働者を中心基盤にした古典的マルクス主義理論を背景にするグループ)・第三の道派 (資本家・中流階級・学生・失業者・スラム街居住者等、最も広範な人々を内包するグループ) が存在した。
- (9) ポール・D・ウォルフowitzはさらに、インドネシア大使、ブッシュジュニア政権の国防副長官になる。
- (10) アメリカの政権の政策には、シンクタンク・研究所・大学等の外部機関が絶大な影響を与えるが、チームB・CPDは後のネオコンに発展し、さらにブッシュジュニア政権の国際政治的思想基盤を形成することにもなる。
- (11) レーガン政権の国際政治戦略は、拙著「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平ーアメリカ国際政治戦略「力による平和 (Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因」長岡大学『研究論叢』第9号 2011年・「ワインバーガーの国際政治戦略-その構想と展開-:ーレーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析ー」長岡大学『研究論叢』第10号 2012年7月が詳しい。

主要参考資料等

五十嵐武士『政策革新の政治学ーレーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会 1992年

石井修『国際政治史としての20世紀』有信堂 2000年

落合信彦『世界を変えた巨人たちIF』小学館 2011年

宇治敏彦『鈴木政権・863日』行政問題研究所出版局 1983年

管英輝『アメリカの世界戦略』中央公論新社 2008年

高坂正堯『国際政治ー恐怖と希望ー』中央公論新社 1966年

渋谷博史『レーガン財政の研究』東京大学出版会 1992年

寿里順平『中米＝干渉と分断の軌跡』東洋書店 1991年

- 関場誓子『超大国の回転木馬』サイマル出版会 1988年
- 田中明彦『安全保障 戦後50年の模索』読売新聞社 1997年
- 中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社 2012年
- 松村昌廣『日米同盟と軍事技術』勁草書房 1999年
- 三浦元博・山崎博康『東欧革命』岩波新書 1992年
- 村田晃嗣『アメリカ外交—苦悩と希望—』講談社現代新書 2005年
- 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容—レーガン、ブッシュからオバマへ—』有斐閣 2009年
- 村田晃嗣『レーガン』中央公論新社 2011年
- 森聡『ベトナム戦争と同盟外交』東京大学出版会 2009年
- 広瀬隆『アメリカの保守本流』集英社新書 2003年
- 広田秀樹 「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平—アメリカ国際政治戦略「力による平和 (Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因」長岡大学『研究論叢』第9号 2011年
- 広田秀樹 「ワインバーガーの国際政治戦略—その構想と展開—：—レーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析—」長岡大学『研究論叢』第10号 2012年7月
- 広田秀樹 「レーガン政権の国際政治戦略と日米関係—1980年代アメリカ世界戦略における「日米同盟」の形成と展開—長岡大学『地域研究』第12号(通巻22号) 2012年11月
- 藤島宇内『軍事化する日米技術協力—日米ハイテク摩擦と協力—』未来社 1992年
- 藤本一美編『アメリカ政治の新方向—レーガンの時代』勁草書房 1990年
- 堀内一史『アメリカと宗教—保守化と政治化のゆくえ—』中央公論新社 2010年
- 和田修一『米ソ首脳外交と冷戦の終結』芦書房 2010年
- 和田春樹『ペレストロイカ 成果と危機』岩波新書 1990年
- アドルフォ＝ヒーリー (LA研究センター訳)『革命のニカラグア—過渡期社会とサンディニスタの挑戦』柘植書房 1980年
- アーマンド＝ハマー (広瀬隆訳)『ドクター・ハマー—私はなぜ米ソ首脳を動かすのか?』ダイヤモンド社 1987年

- キャスパー＝ワインバーガー (角間隆監訳) 『平和への闘い』 (Fighting for Peace) ぎょうせい 1995年
- キャスパー＝ワインバーガー・ピーター＝シュワイツァー (真野明裕訳) 『次なる戦争』 (The Next War) 二見書房 1998年
- コリン＝パウエル (鈴木主税訳) 『マイ・アメリカン・ジャーニー：コリン・パウエル自伝』 角川書店 1995年
- ジョセフ＝ナイ (田中明彦・村田晃嗣訳) 『国際紛争－理論と歴史』 有斐閣 2002年
- ティップ・オニール (土田宏・鬼頭孝子共訳) 『下院議長オニール回想録－アメリカ政治の裏と表－』 彩流社 1989年
- ロナルド＝レーガン (尾崎浩訳) 『わがアメリカンドリーム－レーガン回想録』 読売新聞社 1993年
- David A. Stockman , *The Triumph of Politics : The Inside Story of the Reagan Revolution* , Harpar & Row , 1987
- Gaddis, John Lewis. *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations , Provocations*. New York and Oxford: Oxford University Press, 1992
- Gil Troy , *THE REAGAN REVOLUTION* , OXFORD UNIVERSITY PRESS , 2009
- George P. Shultz, *Turmoil and Triumph : My Years As Secretary of State* , NY : Scribner , 1993
- Margaret Thatcher , *Statecraft : Strategies for a Changing World* , NY, Harper Collins, 2002
- Matlock, Jack F., Jr , *Reagan and Gorbachev: How the Cold War Ended* , Random House , New York, 2004
- Nancy Reagan , *My turn* , Random House, 1989
- Ronald Reagan , *An American Life* , Simon & Schuster, 1990
- Steven F. Hayward, *The Age of Reagan: The Conservative Counterrevolution: 1980-1989* , 2009
- The Heritage Foundation , *Mandate for Leadership* , 1981
- University Publications of America , *National Security Decision Directives (NSDD)*